

行財政・働き方改革特別委員会 県外行政調査

1 調査日 平成30年10月18日（木）～19日（金）

2 調査の概要

10月18日（木）

（1）熊本県議会（熊本県熊本市）

調査事項：県内中小企業の働き方改革の推進について

熊本県では、全庁を挙げて、県庁の働き方改革を進めるとともに、県内企業等の働き方改革の推進にも取り組まれているところである。

その取り組みの一つとして、企業や団体のトップが社員の仕事と生活の充実を応援する「よかボス」を広げるため、県が率先して「よかボス宣言」を行い、実行するとともに、「よかボス企業」の登録制度を設け、登録企業に対する支援を実施している。

特に、今年度から部局横断の取り組みとして、登録企業の社員のための子育て相談システムの構築や家事・育児講習会の開催など、仕事と生活の充実を応援する事業を展開されている。

については、熊本県を訪問し、県内中小企業の働き方改革を推進するための各種施策について調査を行い、本県における今後の取り組みの参考とした。



10月19日（金）

（2）佐賀県議会（佐賀県佐賀市）

調査事項：テレワークの推進をはじめとした働き方改革について
データ分析に基づく政策立案について

佐賀県では、平成20年1月から全国に先駆けて導入した在宅勤務をはじめ、1,000台規模でのタブレット端末導入など抜本的なICT環境の整備によるモバイルワークやサテライトオフィス勤務を推進し、場所にとらわれない柔軟な働き方の実現に向けて取り組まれている。

また、平成26年から、県が持つ統計データ等を収集・分析し、政策の企画・立案への活用を図ることで、より効果的、効率的な行政運営を推進する「データ利活用プロジェクト」に取り組まれ、その取り組みは総務大臣から表彰を受けるなど、高く評価されている。

については、佐賀県を訪問し、テレワークの推進をはじめとした働き方改革およびデータ分析に基づく政策立案について調査を行い、本県の働き方改革、行財政改革の参考とした。

